

平成24年度県民経済計算からみた茨城県経済の特徴

茨城県企画部統計課 企画分析グループ

1 はじめに

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3面から計測することにより、経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など、県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標であり国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版にあたります。

ここでは、平成27年1月20日に本県で公表しました「平成24年度茨城県県民経済計算」及び平成27年6月3日に内閣府が公表しました「平成24年度県民経済計算」から本県経済の概要や特徴について紹介します。

2 平成24年度茨城県県民経済計算の概要

茨城県における平成24年度県民経済計算の主な指標の数値とその全国順位は次のとおりです。

県内総生産（名目）	11兆6,420億円で、全国第11位
名目経済成長率	+1.1%で、全国第8位
実質経済成長率	+0.8%で、全国第12位
県民所得	9兆2,339億円で、全国第11位
一人当たり県民所得	313万7千円で、全国第4位

● 経済規模

平成24年度の茨城県の県内総生産（名目）は、11兆6,420億円で全国第11位の経済規模となっています。

《県内総生産》

県内総生産とは県内の経済活動によって生産された付加価値の総額であり、その県のGDP（Gross [総] Domestic [県内] Products [生産]）をあらわします。

県内総生産には、その時点の価格で評価した名目値と、ある特定の年の価格水準を基準として物価変動の影響を取り除いた実質値があり、その県の経済規模や産業構造を把握する際には名目値を、その県の異なる時点の数量を比較する（実質の成長率を測る）際には実質値を用います。

《付加価値》

付加価値とは、経済活動によって、新たに生み出された価値のことで、次の式により算出します。

$$\text{付加価値} = \text{産出額（総売上高や出荷額等）} - \text{中間投入（原材料費などの中間費用）}$$

■統計の窓



● 経済成長率

平成24年度の茨城県の経済成長率は、名目+1.1%（全国第8位）、実質+0.8%（全国第12位）となっています。

名目・実質ともにプラス成長となった主な要因は、本県の県内総生産の約6割を占める第3次産業において、東日本大震災からの経済活動の持ち直しを背景にサービス業や運輸業などの産業で総生産が増加したこと、及び建設業の総生産が民間需要の増大により増加したことによるものです。

《経済成長率》

経済成長率とは、県内総生産の増加率であり、その県の経済活動の勢いや景気動向を表します。

経済成長率には、名目経済成長率と実質経済成長率があり、物価変動の影響を取り除いた実質の経済の動向をみるため、経済指標としては一般に実質経済成長率の方が重視されます。

3 茨城県の産業構造の特徴

県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、その県の産業構造を表します。

平成24年度の茨城県の県内総生産（名目）の構成比をみると、第三次産業全体では県内産業の約6割を占めていることがわかります。

茨城県の平成24年度経済活動別総生産

区分	実数	構成比
県内総生産	億円 116,420	% 100.0
第一次産業	2,266	1.9
農林水産業	2,266	1.9
農業	2,156	1.9
林業	22	0.0
水産業	88	0.1
第二次産業	40,894	35.1
鉱業	83	0.1
製造業	33,911	29.1
建設業	6,900	5.9
第三次産業	72,520	62.3
電機・ガス・水道業	2,918	2.5
卸売・小売業	10,864	9.3
金融・保険業	3,051	2.6
不動産業	14,290	12.3
運輸業	4,938	4.2
情報通信業	3,162	2.7
サービス業	19,780	17.0
政府サービス生産者	11,911	10.2
対家計民間非営利サービス生産者	1,607	1.4
小計	115,680	99.4
輸入品に課せられる税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	1,400 659	1.2 0.6

【資料元】「平成24年度茨城県県民経済計算」（茨城県企画部統計課）

「平成24年度県民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）